

一般社団法人 日本知的障害者水泳連盟 会長 佐野 和夫 様

三月二十四日午後八時から約四十五分間、安倍晋三内閣総理大臣とトーマス・バツハ国際オリンピック委員会(IOC)会長と、東京二〇二〇競技大会組織委員会を代表して、私、森喜朗が電話会談を行いました。

我が国の側では、小池東京都知事、菅内閣官房長官、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣にも同席いただきました。

その結果、以下の内容で、IOC側と日本側で合意をいたしました。

1. 双方は、アスリート、IF（国際競技連盟）、NOC（各国オリンピック委員会）等の意向に鑑み、大会中止が選択肢にはないことで一致しました。
2. その上で、双方は、アスリート及び観客の安心・安全を確保することが最も重要であり、この観点から、現在の世界の状況が継続的に悪化していることに鑑み、予定どおり本年7月に開催することは不可能であり、更には年内に開催することも不可能であり、延期とせざるを得ない旨一致しました。

3. 右記の理解の下、双方は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に向けて、IOCと、東京二〇二〇組織委員会、政府、東京都を始め、内外の関係機関が一体となり、遅くとも二〇二一年夏までの実施に向けて、具体的に検討していくことで一致しました。

また、大会の名称は「東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会」のままとすることも合意されました。

今回、遅くとも二〇二一年夏に実施するという大きな方針が明確に決まった以上、私たちは、今日から、この新たな目標に向けて全力で取り組む必要があります。今までの準備が生かされることもあれば、準備を一からやり直さなければならぬこともあります。延期によって多額の追加経費が生ずることも間違はなく、この費用を誰がどのような形で負担するのも重い課題

です。

オリンピック史上、このような経験は初めてであり、私たちにとって大変厳しい試練です。しかし、私は、世界中でコロナウイルス感染が拡大している中、人類がこれに打ち克つ証として、来年の東京オリンピック・パラリンピックを実現することは東京二〇二〇組織委員会の使命であり、世界中の人々にとって希望の光となると信じています。

東京二〇二〇組織委員会は、くじけることなく前を向いて、この意義ある仕事に最後まで取り組む所存です。日本知的障害者水泳連盟におかれても、今後とも、大会の成功に向けお力をお借りできればと考えております。

引き続きのご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

会長

森 喜朗